

[3] 将来に向けた発展方策 <1> 効果が上がっている事項

現在の「学校法人神奈川大学将来構想中期実行計画」は2015年度までの第一期の計画となっているため、次期の中期実行計画を策定するにあたっては、構成員から広く意見を聞くなど、将来構想への理解を深めると同時に当事者意識の醸成につながる仕組みを検討する。また、中期実行計画の実効性を一層高めるため、予算制度との連動等について検討を進める。

大学院政策委員会《資料IX-1-14》については、2014年4月に設置され、6月に研究科の改組に係る案件が大学院委員長から諮問されたが、この案件につき7月に答申を取りまとめるなど、実際に機能している。同委員会設置の趣旨に適うよう機動性のある委員会組織として今後も多くの課題に取り組む計画であり、大学院の活性化による定員充足率の向上及び収容定員の見直し、また大学院後期博士課程課程を中心とした若手研究者の育成等についても審議を進めている。

2015年4月に「学校教育法の一部を改正する法律」が施行されることに伴い、本学の大学ガバナンスに係る根本的な改革の方向性について、教学改革委員会の下、小委員会で検討を進めている。その議論の結果により、学長、学部長、研究科委員長の選任手続き等について、必要に応じて見直しを行う。

現在の事務局組織は、23部署35課で構成している。複数の課から1部署を構成している部署について、当該部署長等の意見を聴取し、課を統廃合した方がより機能的な組織にするための可能性を探り、常に時代の要請に合った事務局組織となるよう組織改編を実施していくこととする。

職員採用は、今後も継続して、毎年度、新卒者及び既卒者の採用を行い、各年齢層に一定程度の人員を確保し、組織と円筒型の年齢構成を維持していく。その際、社会的コンプライアンスの資質、説明・表現能力、調整・解決能力、判断能力、外国語能力、情熱、本学への貢献心や帰属意識をもった人材を積極的に採用していくこととする。

研修制度については、各階層における職員としての資質の向上に効果があり、今後とも実施した研修の成果を検証し、研修制度を効果的に運用していくとともに、より多くの職員が参加しやすくなるように、参加条件の緩和、開催時期、開催方法、開催回数等について、引き続き検討を進め、より実りある研修としていくことに今後も努め、人材育成、キャリア形成を図っていく。中堅職員については、次年度から私立大学協会へ1年間職員として派遣する。今後も同様の派遣を継続し、意欲・資質の向上を図る。管理職については、これまでも実施してきたが、海外協定校への教学役職者との出張などを通して、大学運営等に対応する資質の向上を一層図っていく。

[3] 将来に向けた発展方策 <2> 改善すべき事項

「学校法人神奈川大学将来構想中期実行計画」の大学部会については、学部等の教学各組織も含め全学的な取り組みとして推進できるよう、学部長が参画するような組織への改編を検討する。

新設の大学院政策委員会《資料IX-1-14》と教学改革委員会《資料IX-1-13》における、

大学院に関する議案の扱いを精査するとともに、必要に応じて規程改正を行う。

大学のガバナンスに関する根本的な改革の方向を検討するため、まずは、教学改革委員会小委員会において、2015年4月から施行される「学校教育法の一部を改正する法律」の改正の趣旨に基づき、2015年3月までに学内規則・規程等の総点検見直しを行い、改正が必要となる規則・規程等の改正案を策定する。

学長選考の第二次選挙における教育職員の投票率を上げるためにも、第二次選挙に際して「学長就任後の抱負」の公表の他、立ち会い演説会等の開催といった具体的な方法について、規程改正も含めて「学長選考規程等改正委員会」で検討を行う予定である。

事務組織改編によっても左右されるが、2015年4月以降の人事異動の際には、可能な範囲で専従の部署長及び課長を配置するとともに、事務局全体及び各部署における人員配置の適正值についても勘案する。さらに、グローバル社会の進展のなかで、大学経営人材、大学業務を支援する教学・国際アドミニストレーター等、専門性の高い職員が求められており、事務職員全体としては、グローバル化に対応する資質向上を図るため、協定校など海外の大学との職員交流を検討していく。

中堅職員研修については、同世代であっても、職員としての実務経験がある者と中途採用者が同一テーブルで議論するには難しい点もあったようなので、今後実施方法について見直しを行う。また、「同年代で、実際に起っている組織の課題等をディスカッションし、1つの企画書にまとめあげ、実践に繋げていく」といったより現実的かつ実践的な研修を望む声、異業種混合の研修、他大学合同研修などの研修を望む声などがあったことから、要望等も勘案した研修を計画し、今後の導入へ繋げていくこととする。